

事務事業名 通所サービス利用促進事業（自立支援）

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:02 障がい者（児）福祉の充実

部名:保健福祉部

課名:社会福祉課

基本事業:01 自立支援サービスの促進

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
自立支援サービス事業所 障害者（児）		・通所サービス利用促進事業 訓練等事業所が利用者に対し無償送迎サービス(週3回以上)を実施した場合、1事業所あたり 3,000千円を限度とし、バス運行に要した経費を利用者割合により按分して助成します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
障害者が自立支援サービス事業所を利用する上での経済的負担が軽減され、通所しやすい環境が整います。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値
活動指標	補助金支給件数	件	8	11	11	12
活動指標						
成果指標	送迎サービスを利用した障害者（児）延べ人数	人	29	7,550	7,550	7,600
成果指標						
事業費		千円	4,028	4,476	4,001	
		うち一般財源	千円	1,007	1,119	1,001
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		利用者に対する通所の利便性が向上することで、より訓練等を受けやすくする環境を作ることができ、障害者の自立を促進することができます。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		障害者の自立を促進することができる事業であり、障害者の積極的な社会参加へもつながることから、本事業の貢献度は大きいと考えます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		県内で統一された事業のため、市単独で対象等を見直すことはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		日中活動の場を確保することができ、積極的な社会参加などにも繋がっている。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		市単独による通園バス補助事業（H19まで2事業所に対し実施）				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		県内で統一された事業のため、市単独で補助額等を見直すことはできません。				